

子どもと子育て世代を応援するまちへ

■幼児教育の完全無償化

今月から国の幼児教育の無償化が始まります。3歳から5歳までの全世帯と、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の幼保にかかる費用が無償になります。加えて、市では所得要件により対象外となった世帯に対しても単独で無償化することになりました。これにより、市内の0歳から15歳の子どものための教育費のすべてが国・県・市による公費で賄われることとなります。

■完全無償化の背景

これまでの子育て支援策は、いわゆる中間所得層にほとんど恩恵のないものでした。その層にある世帯の人たちは負担だけを感じていたと思います。その意味からすれば、一側面ではありますが、今回の無償化は所得に関係なくすべての子育て世帯の経済的かつ心理的負担を解消するうえで大いに役立つものと言えます。

そもそも今回の幼児教育無償化のねらいは、端的に女性活躍社会の実現です。つまり子育て世帯、特に女性が安心して子どもを産み育てられる社会を実現するために整えられた制度です。そうであるならば、私は

ここにもうひとつエッセンスを加えなければならぬと思います。それは、家庭環境や親の経済状況に関係なく、すべての子どもたちに均しく教育環境が提供されるべきであるという、いわゆる機会の均等の考え方です。これが今回の完全無償化の背景の一つです。

■ジグソーパズルの完成を目指して

私は、子育て支援はジグソーパズルみたいなものだと思っています。ピースが一個あっても用をなさないですし、逆にたくさんあつたとしてもきちんと配置されていなければ意味がありません。

市は、これまでも就学時の医療費無料化や奨学金返還助成制度の創設など独自の子育て支援に取り組んできました。また、10月から母子保健分野において、助産師、臨床心理士を配置しながら、お母さんとお腹の赤ちゃんへの支援体制を充実させるためにネウボラ事業（子育て世代包括支援センター「あのね」）を新たに開始します。今後についても子どもたちが安心していろいろな人たちと交流しながら、遊んだり、学んだりできる空間の整備を進めて行きたいと考えています。

■にかほ・こども伴奏（伴走）プロジェクト

少子化に立ち向かうには、それぞれの自治体や関係者が地域事情に見合った方法でのアプローチをしていかなければならないと思っています。だからこそ、前述したように、来

年度以降、経済的支援のみならず、保育環境、学校教育、スポーツ環境、文化活動など、すべての子どもたちがのびのびと過ごせる豊かな環境づくりを、就労および住宅施策と絡めながら進めて行かなければならないと考えているのです。

市が子どもたちと子育て世代の親に伴走しながら、ふるさとにかほ市を「住みやすいまち」から「住みやすいまち」に成長させていくことが私に思い描く目指すべき目標の一つです。



にかほ市長
市川雄次

